

事務事業実績測定調査

事務事業名称	土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	土木部				課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		1.災害に対する備えができています											
	実行計画名		1-2.防災対策の推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業								
事業期間	2011(H23)年度		年度	～	年度まで								
根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、土砂災害防止対策基本指針												
関係補助金名称	枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強事業補助金				サンセット	2017(H29)年度		～	2019(R1)年度				
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者										
	サブターゲット		土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内の住民										
	ターゲットが抱える課題												
	ターゲットが抱える課題		急傾斜地の崩壊等が発生した場合、建築物に損害が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある。										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	土砂災害の危険性を認識するとともに土砂災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強を行う等、土砂災害から生命及び身体を守るためのソフト対策が講じられている。												
事業概要	大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。 土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理室とともに防災パトロールを実施する。 土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。 土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		土砂災害の危険性を認識するとともに土砂災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強を行う等、土砂災害から生命及び身体を守るためのソフト対策が講じられている。				周知により、土砂災害警戒区域内の防災意識向上につながる。				土砂災害の危険性や備え及び補助制度に関して周知を図る。			
指標設定	指標説明	既存不適格住宅の減少				防災意識の向上				土砂災害の危険性や備えに関する周知			
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能
	実績	0											
	達成度												
分析	測定不能なため、想定どおりであった。				測定不能なため、想定どおりであった。				台風時に警戒区域内の居住者に対し、土砂災害の危険性や備え、支援制度に関するビラを配布するなどの周知を実施した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.57
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,361	4,409	4,386	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	6,361	4,409	4,386	
	物件費計	101	40	30	30	100%
	歳出計	6,462	4,449	4,416		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		6,462	4,449	30	30	

5. 総括的分析

総括的分析	人命を守る観点からも、引き続き支援制度など、土砂災害の危険性や備えについての周知は必要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も国や大阪府の動向に注視し、適正に既存住宅の移転や補強補助手続きを行い、対象地域住民への周知を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	砂利採取に係る認可等事務												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	土木部				課	土木政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		1.災害に対する備えができています										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業		
事業期間	2012 (H24) 年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	砂利採取法						
関係補助金名称				サンセット	~		
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	市内で砂利採取を行う事業者					
	サブターゲット	砂利採取場所の近隣住民					
	ターゲットが抱える課題	砂利の採取に伴う災害を防止し、併せて砂利採取業の健全な発展を図るため、砂利採取法に基づく手続きが必要である。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	砂利の採取に伴う災害の防止及び砂利採取業の健全な発展が図れる適正な砂利採取が実施されている。						
事業概要	砂利採取計画の認可・廃止、報告徴収、立入検査、違反行為に対する措置命令等の事務を行う。						

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						申請や事前協議等に対し、適切に処理する。				砂利採取に係る認可等の申請や事前協議等を受け付ける。			
指標設定	指標説明					認可等の件数				申請又は事前協議の件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)					設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能
	実績					0				1			
	達成度												
分析					想定通りであった。				想定通りであった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,168	4,409	239	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	5,168	4,409	239	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	5,168	4,409	239		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		5,168	4,409	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	砂利採取については、平成24年度に大阪府より権限移譲されたもので、相談や手続きを含めて、過去の実績からも年間1回程度である。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も砂利採取法に基づく手続きを適正に行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	牧野高槻線等整備促進事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	土木部				課	土木政策課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4					
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち											
	実行計画名	4-1.道路などの整備の推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2004(H16)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	都市計画法					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	全ての市民				
	サブターゲット	市内事業者(商業・工業・医療及び消防・警察・行政機関等)並びに市外来訪者				
	ターゲットが抱える課題	枚方市と高槻市を合わせ80万人都市圏が形成されているが、淀川を渡河する橋が南の枚方大橋から北の御幸橋まで12km離れていることから、隣接道路である国道170号及び主要地方道京都守口線の交通が枚方大橋に集中し、慢性的な渋滞が発生。				
	ターゲットが抱える課題	淀川で分断されている都市間の交流促進や防災面の機能強化。				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市内南西部の渋滞が緩和され、災害時における近隣市との連携及び交流機会が拡大するとともに、市内から新名神高速道路のICへのアクセス向上が図られる。					
事業概要	本市と北摂地域の地域間交流の拡大や防災面での機能向上等を図るため、事業者である大阪府に対し、牧野高槻線等の早期完成を働きかけるとともに、大阪府と連携した取り組みを進める。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市内南西部の渋滞が緩和され、災害時における近隣市との連携及び交流機会が拡大するとともに、市内から新名神高速道路のICへのアクセス向上が図られる。				大阪府と連携した取り組みを進めることにより、整備促進を促す。				牧野高槻線等の早期完成を働きかける。			
指標説明		供用開始目標年次までの年数				要望に対する意見交換会の開催回数				大阪府への要望回数			
		単位		年		単位		回		単位		回	
指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	9	8	7	6	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	9				1				1			
達成度		100%				100%				100%			
分析		大阪府の事業として、目標年次である令和11年度に向けて手続きが進められている。				(都)牧野高槻線及び京都守口線に係る連絡調整会議が予定通り開催された。				例年どおり、国府への要望をとりまとめ提出した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,486	8,819	7,975	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	5,486	8,819	7,975	
	物件費計	0	10,021	0	0	—
	歳出計	5,486	18,840	7,975		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		5,486	18,840	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	現況測量、路線測量、予備設計について、大阪府が実施、(都)京都守口線の事業認可が取得された。 (都)牧野高槻線及び京都守口線に係る連絡調整会議を開催し、整備促進に向けて、市の協力体制としての用地取得等に関する覚書に基づく実施協定を締結するなど、大阪府と連携した取り組みを進めた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	用地買収に関する実施協定書に基づく用地取得業務に着手し、引き続き早期完成に向けて大阪府と連携した取り組みを進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	国道・府道の整備要望に係る調整事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	土木部				課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		4.安全で快適な交通環境が整うまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2004(H16)年度			年度	～		年度まで					
根拠法令等	近畿国道協議会規約、大阪府国道連絡会規約、国道307号改良促進協議会規約、大阪府道路協会会則、大阪府都市計画街路事業促進協議会規約											
関係補助金名称	サンセット											～
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	国道・府道を利用する市民										
	サブターゲット	国道・府道を利用する市内事業者(商業・工業・医療及び消防・警察・行政機関等)及び市外来訪者										
	ターゲットが抱える課題	日常生活に関連が深い地域の幹線道路(国道・府道)における歩行者や自転車の安全・安心な空間整備が求められている。										
	ターゲットが抱える課題	市内経済・産業の発展と災害時における防災機能の強化につながる広域道路ネットワークの整備が求められている。										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	国土交通省、大阪府への働きかけ及び関係自治体と広域的な連絡調整を行うことで、安全・安心かつ円滑な交通環境の整備につながる。											
事業概要	近畿国道協議会、大阪府国道連絡会、国道307号改良促進協議会、大阪府道路協会、大阪府都市計画街路事業促進協議会から国及び大阪府等に対して道路整備促進の要望を行うとともに、地域要望を受け大阪国道事務所、大阪府枚方土木事務所への連絡調整を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						協議会等から国道・府道の整備促進等を働きかける。				国道・府道の整備促進等の働きかけを行うため、関係自治体との連絡調整を行う。			
指標設定	指標説明					協議会等からの国道・府道に関する要望回数				国道・府道の整備促進等の要望事項を調整するために開催される協議会等への出席回数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)					8 8 8 8				7 7 7 7			
	実績					8				1			
	達成度					100%				14%			
分析						各協議会を通じて、国及び府への要望書がとりまとめられ、提出された。				新型コロナウイルス感染症の影響により、書面会議での開催が多かったため、減少している。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	18,287	15,633	14,355		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	18,287	15,633	14,355		
	物件費計	0	240	240	240	100%	
	歳出計	18,287	15,873	14,595			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		18,287	15,873	240	240		

5. 総括的分析

総括的分析	大阪府道路協会や大阪府国道連絡会等を通じて、道路行政に係る課題の共有と対策事業等に向けた取り組みが進められている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も大阪府道路協会や大阪府国道連絡会等を通じて円滑な交通環境の整備に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	新名神高速道路等整備促進事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	土木部				課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4						
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち												
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち												
	実行計画名	4-1.道路などの整備の推進												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業				区分	一般事務事業					
事業期間	1995(H7)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	都市計画法、高速自動車国道法												
関係補助金名称							サンセット	~					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	新名神高速道路周辺地域の住民											
	サブターゲット	市民及び市内事業者(商業・工業・医療及び消防・警察・行政機関等)並びに市外来訪者											
	ターゲットが抱える課題	新名神高速道路は、市民の利便性の向上や地域間交流の広がり、また市内産業の活性化や防災面の機能強化などが期待できる一方で、住環境への影響もあることから沿線地域から環境対策や交通対策について様々な意見や要望が出されている。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	地域の理解と協力が得られ、周辺環境に十分配慮した道路として早期に新名神高速道路が完成される。												
事業概要	新名神高速道路は、本市においては生活圏の拡大や地域の活性化などに効果が期待できるが、地域への影響もあることから、本道路が通過する地元市として、庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整を行う。												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	地域の理解と協力が得られ、周辺環境に十分配慮した道路として早期に新名神高速道路が完成される。	説明会や意見交換を通じて得た意見や要望に対し、事業者と庁内関係課等とで調整を図るなど、適切に対応する。				新名神高速道路について、事業者とともに校区コミュニティ協議会を通じた説明会や沿線自治会との意見交換を行う。							
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	指標説明	新名神高速道路(八幡京田辺JCT・IC~高槻JCT・IC)の工事着手率				事業者と枚方市との連絡調整会議の開催回数				説明会及び意見交換会の開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	1	1	1	1	12	12	12	12
	実績	97				1				7			
達成度					100%				58%				
分析	ネクスコ西日本のホームページより実績は公表されているが、目標は公開されていない。				ネクスコ西日本主催の会議として、毎年開催されているもので、予定通り開催が行われた。				新名神高速道路について、事業者とともに校区コミュニティ協議会との定例会議に参加した。回数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,780	10,823	11,165		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	9,780	10,823	11,165		
	物件費計	0	0	0	0	—	
	歳出計	9,780	10,823	11,165			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		9,780	10,823	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	地域自治会主催の新名神対策委員会への出席、ネクスコ西日本主催の新名神高速道路の整備に係る連絡調整会議及び新名神高速道路の事業認可説明会が開かれ、意見交換が行われた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	引き続き、事業者との意見交換を行うほか、新たに新名神高速道路に関して、ネクスコ西日、大阪府を交えた三者で連絡調整会議を設置する予定。(公園緑地・高架下利用の具体化を図る)

事務事業実績測定調査

事務事業名称	バリアフリー基本構想推進事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	土木部			課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2005(H17)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律											
関係補助金名称	鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金					サンセット	2017(H29)年度		~	2019(R1)年度		
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	鉄道駅と主要施設を結ぶ経路を通行する高齢者、障害者など										
	サブターゲット	鉄道駅と主要施設を結ぶ経路を通行する、高齢者及び障害者以外の道路利用者										
	ターゲットが抱える課題	道路の段差や障害物、誘導用ブロックが敷設されていない等、基本構想に基づくバリアフリー化できていない地区がある。										
	ターゲットが抱える課題	枚方市バリアフリー基本構想等に基づく生活関連施設管理者とも連携し一体的にバリアフリー化を進めていく必要がある。										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者や障害者だけでなくすべての人が、基本構想における経路や施設については、安全・快適に移動できる状態											
事業概要	バリアフリー基本構想に基づく事業の段階的、継続的發展を図る。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	「バリアフリー基本構想」に基づく事業が推進する。								インプット (活動)	「バリアフリー基本構想」に基づく事業の進捗状況の確認及び、各事業者や当事者等と意見交換を行う。					
	アウトカム (活動効果)	事業を実施した事業者数								インプット (活動)	協議会の開催回数					
指標設定	指標説明	単位								単位	団体	単位	回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標								増加することが良いとされる指標						
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	目標 (見込み)					4	4	4	4	1	1	1	1			
	実績					6				0						
達成度									150%				0%			
分析	心のバリアフリー推進や施設整備を各事業者が主体的に取り組んだ。(道路管理者(府・市)交通事業者(鉄道2社、バス1社、タクシー協会))								新型コロナウイルス感染症防止の観点より令和2年度協議会は中止した。							

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.48
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,809	4,387	3,519		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,809	4,387	3,519		
	物件費計	21	12	0	39	—	
	歳出計	4,830	4,399	3,519			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,830	4,399	0	39		

5. 総括的分析

総括的分析	改正バリアフリー法の施行により、国、府など各行政間における情報交換や道路管理者による着実な移動円滑化整備をはじめ、公共交通事業者における旅客の介助や職員研修等のソフト対策の取り組みが推進されている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	共生社会の実現や社会的障壁の除去を目指すとともに、国及び国民の責務として「心のバリアフリー」を推進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方市総合交通計画推進事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	土木部			課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2018(H30)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱											
関係補助金名称							サンセット	~				
関係附属機関名称	枚方市総合交通計画推進協議会											
事業対象	メインターゲット	市内の道路及び様々な交通手段を利用する者										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	地域によって抱えている交通に関する課題は様々であり、課題解消に向けた取り組みも地域に合わせて行う必要がある。										
	ターゲットが抱える課題	安全、安心に歩くことが困難な道路や、交通手段が制限されることは、外出の機会を制限する。										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	将来にわたって、誰もが安全に安心して、気軽に移動できる交通環境が整うことで、地域間交流や産業の活性により賑わうまちが実現できている。											
事業概要	交通事業者と市民、行政がそれぞれが主体となり、まちづくりと連携した総合的かつ計画的な交通施策を推進する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						公共交通だけでなく、地域にあった持続可能な交通について、自分たちで考えたいという気運が高まる地区の発生。				「枚方市総合交通計画」に基づく事業の進捗状況の確認及び交通について関心を持ち、さまざまな交通手段をかしこく使い分けることなど持続可能な交通を確保するために、市民意識の醸成を図る。			
指標説明						勉強会やワークショップ実施回数				協議会の開催及び地域の交通について考える出前講座の実施			
		単位				単位				単位			
指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					2	2	2	2	5	5	5	5
	実績					9				0			
達成度						450%				0%			
分析						新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染対策等を行い、多くの勉強会を開催した。				新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会は中止、また、出前講座も実施できなかった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.79
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	11,600	11,802	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	11,600	11,802	
	物件費計	—	438	0	300	—
	歳出計	—	12,038	11,802		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
	一般財源	—	12,038	0	300	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会及び出前講座は実施できなかったものの、地域自らが交通を考える勉強会や交通学習会などを9回実施し、地域が必要とする交通の実現に向け、地域と共に検討することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、地域自らが交通を考える勉強会や出前講座等を実施し、持続可能な交通社会と都市構造の実現に向けて取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公共交通利用促進(モビリティ・マネジメント)事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	土木部				課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち											
	実行計画名	5-1.公共交通環境の整備											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2018(H30)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	全世代の市民、来訪者			
	サブターゲット	市内で営業している公共交通事業者、企業など			
	ターゲットが抱える課題	公共交通利用者の減少による、公共交通網の減便や廃止がなど利用者の利便性に影響を及ぼす。			
	ターゲットが抱える課題	公共交通の利用者の減少は交通事業者の収益を減らすなど、経営に影響を及ぼすため、運転手不足などの慢性的な課題解消が難しくなり、更なる減便や廃止が進むだけでなく、その他のサービス低下も懸念される。			
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	みんなで交通について考え、支えていくことで、将来も公共交通網が維持され、外出しやすい環境が整った状態。				
事業概要	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	イベント参加後に、参加者の公共交通を利用する回数が増える。	公共交通利用促進イベントの実施に市民等が参加する	ひらかた交通タウンマップの更新及び広く市民へPRする										
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	アンケート調査による電車やバスに乗る回数が増えた人の割合	公共交通利用促進イベントの参加者数	ひらかた交通タウンマップを使った公共交通利用促進イベントの実施										
指標設定	単位	%	単位	人/年	単位	回							
	指標種類	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	40	40	40	40	600	600	600	600	2	2	2	2
	実績	0				96				1			
達成度	0%				16%				50%				
分析	新型コロナウイルスの影響により、集合形式でのイベントが開催できず、アンケート調査を実施できなかった。				新型コロナウイルス感染症の影響により、写真公募のイベントに変更したため、目標には届かなかった。				新型コロナウイルス感染症の影響により、写真公募のイベントに変更したため、目標には届かなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.48
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,951	2,726	3,519		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	7,951	2,726	3,519		
	物件費計	1,130	1,495	1,150	1,200	96%	
歳出計		9,081	4,221	4,669			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		9,081	4,221	1,150	1,200		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発イベントは目標に達することができなかったものの、公共交通に関する写真募集イベントを開催し、地域情報と公共交通の情報を掲載したタウンマップを市内公共施設に配架するとともに、市民室窓口で市内転入者に配布した。また、新型コロナウイルス感染症禍であっても公共交通は、正しい知識をもって乗車すれば安心して利用できることを周知するために啓発チラシを作成し、駅や市の施設、ホームページ等で周知するなど、公共交通網が維持にむけ、現状に応じた公共交通利用促進が図れた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	コロナ禍においても実施できるよう感染対策に留意した手法で、公共交通利用促進イベントを開催する。また、引き続きタウンマップの配架、配布により公共交通利用促進を実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	下水道事業会計に対する負担金・補助金等交付事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	土木部			課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	不明			年度	~	年度まで						
根拠法令等	地方公営企業法											
関係補助金名称							サンセット	~				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	上下水道局										
	サブターゲット	上下水道局の下水道を利用する市民										
	ターゲットが抱える課題	上下水道局の安定的・継続的な経営										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	上下水道局の経営健全化を促進し経営基盤を強化することで、市民が安心して下水道の恩恵が受けられる。また下水道事業会計への繰り入れ金の抑制によってより独立した経営を行うことができる。											
事業概要	上下水道局の企業償還金や建設改良費などに要する経費について、地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.07
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	0	561	558	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	0	561	558	
	物件費計	4,373,404	4,035,242	3,906,551	3,906,551	100%
	歳出計	4,373,404	4,035,803	3,907,109		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,373,404	4,035,803	3,906,551	3,906,551	

5. 総括的分析

総括的分析	一般会計から下水道事業会計に対し、雨水処理に要する維持管理費や建設改良費などについて、地方公営企業法に基づいた繰出しを行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	土木政策課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	土木部				課	土木政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~		年度まで						
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称							サンセット	~					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	市内部組織、一部他市町村組織を対象。											
	サブターゲット	市に対して意見や要望をもった市民、特に年配の市民。											
	ターゲットが抱える課題	書面もしくはオンラインでも可能である、報告のみの会議出席に多くの時間が割かれている。また財務会計システムと新文書管理システムが連携していないため、予算関係事務が煩雑である。部全体の課題として予算不足及び人材不足の為必要な事業が執行できていない。											
	ターゲットが抱える課題	下水道事業会計への繰り入れ金の抑制及び併任事務の解消。											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	ムダを省き、事業や作業の取捨選択をおこない、ミニマムな状態での運営。また部の自主財源を確保することにより、地域の課題を解決する。												
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実行計画などに関する部内取りまとめ 2. 各種協議会、要望活動、連絡調整に関する事務 3. 中部別館借地契約及び北部別館管理に関する事務 4. 要望に係る連絡調整に関する事務 												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.98
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	17,341	21,901	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	17,341	21,901	0	
	物件費計	4,457,897	22,077	18,659	27,288	68%
	歳出計	4,475,238	43,978	18,659		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	153	100	
	歳入計	0	0	153	100	
一般財源		4,475,238	43,978	18,506	27,188	

5. 総括的分析

総括的分析	土木政策課所管事務の適正かつ効率的な執行及び各種庶務事務関連事務の正確かつ迅速な執行を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	土木政策課所管事務及び各種庶務関連事務の正確かつ迅速な執行を行う。